

ぬまた 市議会だより

第78号

5月臨時会
6月定例会

令和7年

8月1日



菌原湖堰堤まつり
菌原ダム点検放流

(令和7年6月1日開催)

内容 議会構成替え
6月定例会 など



沼田市議会HP

桑原議長の下 沼田市議会新体制へ！

5月13日に臨時会が開かれ、正副議長の選挙や常任委員等の選任のほか、各一部事務組合議会議員の選挙が行われました。

正副議長選挙では、議長に桑原敏彦議員、

副議長に山宮敏夫議員が選出されました。桑原議長は3期目、山宮副議長は2期目です。

新体制、新しい委員構成で沼田市議会がスタートしました。

議長就任のあいさつ



山宮敏夫副議長

桑原敏彦議長

このたび、5月の臨時会におきまして、議長に就任いたしました桑原敏彦です。身に余る光栄とその重責に身が引き締まる思いでございます。議長として公正、公平な議会運営に努め、市民の皆さまの負託にこたえられるよう誠心誠意、尽力していく所存でございます。

現在、本市の状況を鑑みますと、これからの2年間で本市にとって本当に重要な年であることと認識しております。今の本市が抱える多くの課題を解決し、そして本市を活性化させることが最も重要であると考えております。市議会といたしましては、市民の皆さまの声をしっかりと預かりし、皆さまの生活と健康、そして未来を守るためにも議員18人が総力を挙げて、市政発展に取り組んでまいりたいと考えております。

結びにあたり、私は議長として市議会が持つ力を十分に発揮できるよう、副議長とともに市民の皆さまにおかれましては、市議会に対し、より一層のご理解とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

総務文教常任委員会

所管事項 総務部・教育委員会に関すること

委員長 小野塚正樹
副委員長 木内修一



齋藤 智
子どもや孫の世代により良い沼田市を残すため、全力で取り組めます。

茂木 清七
人口減少が進む中、沼田市民にとって住みやすい環境に取組んでまいります。

木内 修一
大好きな沼田市を未来へつないでいくために、市民、行政とともに力を合わせます。

小野塚 正樹
総務文教常任委員長として「挑戦」をテーマに全力で取り組めます。

戸部 博
市民の皆さまの意見や小さな声が、市政に反映できるよう努力してまいります。

桑原 敏彦
沼田市に「人を呼び込む計画」を実行し、地域の活性化を目指します！

民生福祉常任委員会

委員長 星野妙子
副委員長 大東宣之

所管事項 市民部・健康福祉部に関する事



今成 敦子

初心を忘れず、未来を見据えて今の沼田市を考え続けてまいります。

野村 洋一

沼田市政のために、全力で取り組みます。よろしく願います。

大東 宣之

市民のくらしを支え、安心して暮らせるまちづくりに皆さまと取り組みます。

星野 妙子

赤ちゃんから高齢者、障がいの有無をこえて、だれにも優しい沼田市へ。

高柳 勝巳

国の制度制限の多い委員会ですが、切実な課題解決に向け頑張ります。

山宮 敏夫

全力で走ります。走り続けます。沼田市民のため、沼田市の発展のため。

経済建設常任委員会

委員長 井上弘
副委員長 齋藤育子

所管事項 経済部・都市建設部に関する事



鈴木 誠

市民目線で、人とまちにいていねいに向き合ってまいります。

中村 浩二

市民生活の向上と福祉の充実ならびに市の活性化を目指し全力で取り組みます。

齋藤 育子

笑顔あふれる沼田の実現に向けて、皆さまの想いが実るまちを築きましょう。

井上 弘

若い世代が「帰ってきたくなる、住みたくなる沼田」実現に向け頑張ります。

大島 崇行

中心市街地の活性化と沼田公園の整備・PRに取組んでまいります。

相澤 宗利

前回に引き続き経済建設常任委員会でお世話になります。若い力で頑張ります。

議会運営委員会

委員長 中村 浩二
副委員長 茂木 清七

委員 齋藤 智
委員 大東 宣之
委員 星野 妙子
委員 小野塚 正樹
委員 井上 弘
委員 相澤 宗利



右から順に、齋藤智委員・大東宣之委員・星野妙子委員・茂木清七副委員長・中村浩二委員長・小野塚正樹委員・井上弘委員・相澤宗利委員

※各議員の情報は沼田市議会ホームページをご覧ください。



6月 定例会

5月13日に臨時会が行われ、正副議長の選挙や常任委員等の選任のほか、専決処分報告、人事の同意など計8件を審議しました。
6月定例会は、6月3日に開会し、13日までの11日間、条例の改正、令和7年度補正予算など計7件を審議しました。

5月臨時会

令和6年度補正予算

地方譲与税、地方交付税および各種交付金の決定ならびに事業費の確定に伴う財源の変更のほか、緊急に措置しなければならぬものに限定し、既決の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ2億2,854万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を240億4,837万2,000円としたものです。



6月定例会

財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例を改正

財産の処分を促進するに当たり、普通財産の譲渡において、売払いの一般競争入札に付し、入札者がいないなどの理由から随意契約による譲渡をするため、購入希望の募集をしたにもかかわらず、1年を経過してもなお応募がなかった場合、時価より30%の範囲内で価格を減額し、譲渡することを可能とする規定を追加するため、条例の一部を改正しました。

多那小中学校を廃止、白沢小中学校に統合

白沢小学校および多那小学校ならびに白沢中学校および多那中学校の統廃合によるもので、令和8年3月31日に多那小学校

および多那中学校を廃止し、令和8年4月1日に白沢小学校および白沢中学校へ、それぞれ統合するに当たり、条例の一部を改正しました。

多那小学校は、明治16年1月に笠科小学校として開校。今回の統廃合で、142年の歴史に幕を下ろします。



今年度で廃校となる多那小中学校

令和7年度補正予算

今回の補正予算は、国が実施する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（不足額給付）や、特別な理由により緊急に対応する必要があるものなどに限

定し、既決の歳入歳出予算の総額に、3億6,438万1,000円を追加するものです。

人件費を除く主なものは、住民自治振興事業における各地区の施設整備に対する補助金および助成金の追加、未来共創事業における業務委託料の追加、市町村乗合バス運行事業におけるモビリティ人材育成事業の追加、物価高騰対応重点支援給付金（不足額給付）の追加、簡易水道事業補助金の追加、農業経営力向上事業費補助金の減額、野菜花き生産力強化事業費補助金の減額、商業振興費の電子地域通貨事業における業務委託料の追加、ひとを守る・まちを守る防災ぬまた推進事業のコミュニティ助成金の追加、学校再編事業における消耗品費および印刷製本費の追加などです。

人事案件

市監査委員の選任（同意）

戸部 博氏

固定資産評価員の選任（同意）

横山 隆一氏

『沼田城跡 調査総括報告書』
が発行

平成30年度から令和5年度まで実施された沼田公園長期整備構想に基づく沼田城跡の調査が終了し、その成果を取りまとめた「沼田城跡 調査総括報告書」が発行されました。

調査は城の中心である本丸跡および本丸堀跡、中心的施設である天守の推定地で行われ、測量調査により正確な土地利用状況と未知の遺構を把握すること、地中レーダー探査により堀跡の位置や規模を把握し、沼田城の全体的な構造や規模・範囲を把握することなどを目的に実施されました。



文化財保護課提供

会 派 名	人数	交付額	支出額	戻入額
新政未来沼田	3人	360,000円	0円	360,000円
沼田創生会	7人	840,000円	568,085円	271,915円
齋藤 智 (会派外議員)	1人	120,000円	64,565円	55,435円
鈴木 誠 (会派外議員)	1人	120,000円	120,000円	0円
大東宣之 (会派外議員)	1人	120,000円	101,200円	18,800円
井上 弘 (会派外議員)	1人	120,000円	75,769円	44,231円
今成敦子 (会派外議員)	1人	未申請		
星野妙子 (会派外議員)	1人	未申請		
高柳勝巳 (会派外議員)	1人	未申請		
野村洋一 (会派外議員)	1人	未申請		

※ホームページで会派別に支出明細、領収書写、視察報告等を公開しています。

令和6年度
政務活動費収支報告
(令和6年4月1日～
令和7年3月31日)



議会だより編集委員会

委員長 齋藤 智
副委員長 相澤 宗
副委員長 今成 敦子
委員 井上 弘
委員 大東 宣之
委員 木内 修
委員 高山 勝
委員 星野 敏
委員 齋藤 智



議会だより編集委員長 挨拶

このたび、議会だより編集委員長に就任させていただきました、齋藤智です。

先輩議員の皆さまがこれまで築き上げてこられた伝統と信頼を大切に継承しながら、新たな視点で市民の皆さまにより親しまれる議会だよりを作り上げてまいります。

2006年の創刊以来、市民の皆さまと議会をつなぐ大切な架け橋として歩んできた議会だより。議会での議論や審議内容は時として専門的で難しい内容も含まれますが、市民の皆さまにとって身近で分かりやすい情報として、丁寧にお伝えすることを何より大切にしたいと考えています。副委員長の齋藤育子委員と相澤宗利委員をはじめ、編集委員一同、力を合わせ、沼田市の課題に組織む議会活動の内容を、分かりやすくお伝えする工夫を重ね、市民の皆さまに愛される議会だよりを目指してまいります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

一般質問

除雪体制の強化について

小野塚 正樹



Q 除雪により、寄せられた雪で路地から出られない問題について、実情と対応の検討はどのようにされているのか伺います。

A 幹線道路を中心とした市道の除雪については、通勤や通学の渋滞を避けるため、深夜から通勤前の限られた時間帯に除雪作業を完了させる必要があります。路地や間口等に寄せられた雪の撤去まで対応できないのが現状です。

本市においては、毎年、広報ぬまたや市ホームページ等を通じ、路地や間口等に寄せられた雪の片付けについて、市民の皆さまに協力をお願いしているところです。

Q 民間業者からの除雪事情に関する意見の集約は、どのようにしているのか伺います。

A 毎年、路線ごとに除雪の委託契約の締結時に、各業者から除雪に関する諸問題や課題・要望などの意見を収集しています。

Q 除雪機にもGPS機能を搭載



今年の冬にむけて除雪の準備

した車両が多くなり、利便性と安全性の向上や、工数の削減などの効果が期待できます。

現状のGPS機器を搭載した車両の推進に向けて市ではどのように考えているのか伺います。
A GPS機器の導入に当たっては、端末機購入など初期投資により、業者の負担が増えることも予想されるため、周辺自治体の導入状況などの情報収集に努め、研究していきたいと考えています。

持続可能な沼田のまちづくり

星野 妙子



Q 利根町で開催された市政懇談会で地元区長から追貝地区千歳橋の架け替えに関する質問がありました。本市の方針について伺います。

A 昭和24年に築造され76年が経過、老朽化が著しいことから長寿命化修繕計画を進めながら架け替えの計画を見据え、検討していきたいと考えています。

Q 沼田横塚産産団地への薬草の集荷場や木材関連の企業誘致について伺います。

A 本市において、薬草の「当帰」の生産量が年々増加し、当帰の加工企業から生産量増加に対応するため、集荷・加工・洗浄・乾燥の機能を備えた集約加工場について相談があり、適地を検討しています。木材加工関連企業については、豊富な森林資源を活用すべく、大型工場の誘致活動を進めており、木材加工関連企業との協議を継続していきます。

Q 令和7年「団塊の世代」が75歳

以上になり、5人に1人が後期高齢者、単身世帯の割合が全世帯の4割におよびます。1人暮らし高齢者世帯への本市の対応について伺います。

A 本市の70歳以上の1人暮らし高齢者は、平成27年度が1,639人、昨年度が1,939人と増加傾向です。民生委員のご協力により戸別訪問の聞き取りを行い、見守りが必要と思われる方には、在宅介護支援センターの相談員が訪問し、必要なサービスにつなげる対応を行っています。

Q ブックスターに点字絵本を選択できる取組について教育長に伺います。

A 視覚に障がいのある方から希望があった場合には、点訳絵本への交換が出来るように対応しています。



昭和24年に築造した千歳橋

市政を問う!!

食料自給率向上への取組について

齋藤 智



Q市内の耕作放棄地の現状に対する市長の認識について伺います。

A本市の遊休農地については、農地法で耕作されていないが再生可能とされる「1号遊休農地」の面積は177ヘクタール、農地に占める割合は5・8%であり、主に山あいなどの条件の悪い農地などに多く点在しています。

Q耕作放棄地の再生に向けた取組支援について伺います。

A耕作者から耕作放棄地の再生について相談を受けた場合は、遊休農地再生利用事業の活用を案内し、課題の解消に向けた取組ができるよう心掛けています。また、遊休農地にならないように、中山間地域等直接支払交付金および多面的機能支払交付金等を活用し、保全活動を支援しています。

Q市として新たな就農者の支援について伺います。

A本市の令和6年度の新規就農

者の相談状況は、相談件数25件のうち、就農件数は8件でした。また、新規就農される方の支援制度については、国が実施する農業次世代人材投資事業の活用により、過去5年間で4名の方が就農しています。

Q市民農園・体験農園について伺います。

A市民農園は、市民が農作物の栽培を通じて自然に親しみ、農業に対する理解を深め、利用者同士が触れ合い、交流を深めることを目的としており、平成8年度の開設以来、現在まで多くの市民の方に利用されています。また、体験農園については、薄根地区や川田地区において、棚田の保全や体験農業に取組む団体が活動しており、本市では補助事業を通じて、その活動支援を行っています。



市民生活の充実に向けた取組

鈴木 誠



Q国の「地域おこし協力隊制度」の活用が全国的に広がっています。本市では活用の幅は限定的であり、今後さらに工夫や展開の余地があるのではないかと感じています。今後の制度活用の方向性について伺います。

A今後の利活用については、財政措置や新しい目線での地域の魅力発見など、本市にとって有利な制度でありますので、現在任用中の2名を継続して任用していくほか、各所管において、必要に応じてこの制度を活用し、情報の発信と交流による地域の活性化に努めていきたいと考えています。

Q空き家問題については、2023年改正の空家等対策の推進に関する特別措置法により自治体の責務として対応強化が求められることになりました。本市においてはどのような施策が講じられているのか伺います。

A市内の空き家の解体を行う者に対し、解体費用の一部を補助

しています。補助金については、限られた予算の中で、より多くの方に利用していただくということを目的に、本年4月から限度額の変更を行ったところです。その補助金の額は、補助対象経費の3分の1に対し、15万円を上限とし、昭和56年5月31日以前の建築である旧耐震の場合には、10万円が加算されるため、合計で最大25万円となっています。

Q体育施設の利用促進に向けた取組について教育長に伺います。

A体育施設においては、インターネットによる施設の空き状況の確認や電子決済を導入し、利用しやすい環境づくりを整備するなど、市民の皆さまに、快適で安全・安心に利用していただけるよう、適切な維持管理に努めているところですので。



一般質問

ふるさと納税の新規事業への積極的な活用

井上 弘



Q市の未来の可能性への投資として、ふるさと納税寄附金を新規事業に積極的に活用していくことについて考えを伺います。

A 厳しい財政状況が続く中、既存事業を実施するに当たっても貴重な財源となつていきますので、使い道は精査の上決定していきたいと考えています。

Q沼田市の特産品が多くの寄附者に届き、市内業者の需要につながるなどのメリットもあることから、今の返礼品を用いた寄附募集を否定するものではありませんが、そこにプラスして、返礼品のない、政策への共感による寄附を導入することについて考えを伺います。

A 条例に規定している6つの事業区分から、寄附者に使い道を選択していただいていることにより、政策・事業への共感をいただいているものと考えていますが、返礼品を設定しない特色ある募集をしている自治体もありますので、これまでの取組を

継続しつつ、返礼品のない、本市政策への共感による寄附についても研究していきたいと考えています。

Q一人暮らし高齢者の増加は全国的な傾向であり、社会的課題が顕在化してくるであろうことは想像に難くありません。一人暮らし高齢者等を対象とした終活支援事業を実施することについて考えを伺います。

A 終活支援事業は実施していませんが、70歳以上の一人暮らし高齢者を対象とした基礎調査で、対象者の健康状態や緊急時の連絡先、相談先などについて聞き取りを行っており、一人暮らし高齢者が安心して暮らしただくための一助として、成果を上げていると考えています。



企業誘致について ごみ処理広域化について

高柳 勝巳



Q企業誘致では、予見できる危険や避けられるリスクは、最小限にしたいものですが、考えを伺います。

A 産業団地分譲の不振や、企業の撤退・倒産、環境問題や交通問題など一定のリスクが伴いますが、先進地の事例から、商工団体、金融機関、県や国の関係機関、そして何より市民の皆さまと連携している自治体が、企業誘致に成功しています。

本市も、一丸となって誘致活動に取り組んでいきます。

Qごみ処理広域化における生活環境影響調査の進捗状況を伺います。

A 昨年10月から大気質、騒音、振動および悪臭調査が開始され、本年の夏頃を目途に中間報告された後、令和8年度末に調査が終了予定と承知しています。

Q佐山北部に約32ヘクタールを(株)ウィズウェイストジャパンが取得した上で、事業着手しました。この場所の広域によるご

み処理施設としての、合理性、客観性、経済性、そして潜在的可能性を思料する時、今回の広域化の施設候補地として検討、協議の対象として加えることができないのかと考えます。

さらに行政と連携することで相乗効果を生み出すと考えます。廃棄物処理の連携について伺います。

A 広域化施設整備協議会の理事会において、新施設の候補地として白岩町の沼田市外二箇村清掃施設組合清掃工場用地を選定し、現在、様々な調査を実施していますので、まずはそちらを進めていきたいと考えています。

Q住民説明会の今後のスケジュールを伺います。

A 住民の皆さまからの疑問にお答えするために、説明会は重要であると認識しています。利根沼田広域市町村圏振興整備組合において、本年9月から10月頃までに市民の皆さまを対象に住民説明会を実施する予定です。

市政を問う!!

財産の有効活用と社会全体で子どもたちを守る取組について

齋藤 育子



【学校等統廃合後の施設の活用】

【Q】市民共有の財産である施設活用の検討経過について教育長に伺います。

【A】各施設の状況に応じた協議・検討を重ね、財産管理の適正化および財産の有効活用に努めます。

【Q】市民共有の財産である施設の特性や地域性を生かした活用の検討について伺います。

【A】サウンディング型市場調査や民間提案制度などを活用し、市場性、収益性の有無を把握した上で、活用を検討したいと考えます。

【子どもたちの安心安全を守る支援】

【Q】不登校の子どもたちの居場所づくりについて教育長に伺います。

【A】学校では、心身の不調を訴え、教室に居場所感をもてない児童生徒は、保健室や相談室などへの別室登校で、学習支援や相談活動を行っています。また、スクールカウンセラー等による専門的なアセスメントを踏まえ、オ

ンラインによる学習、教育支援センター「きずな」やフリースクールの利用、関係機関との連携に努めるなど、個々の児童生徒の状況に応じた多様で適切な指導・支援に努めています。

【Q】気軽に相談できる環境の整備について伺います。

【A】本年度に「こども家庭センター」を設置し、統括支援員の下、家庭児童相談員や保健師、社会福祉士、保育士等の資格をもった職員が連携を図り、きめ細やかな相談対応ができるよう努めています。

【Q】地域コミュニティを活用した子どもたちの交流について伺います。

【A】各団体の活動は様々でありますが、各地区で行われているイベントや行事に子どもたちも集い、地域の方々と交流が図られているものと考



人口減少対策×移住対応（沼田を選んでもらうために）

木内 修一



【Q】移住関係施策の成果と課題、受入体制について伺います。

【A】様々な移住・定住施策を実施しており、平成26年度以降、52世帯、108名の方が本市に移住しています。移住希望者に、市担当職員や移住コンシェルジュが、様々なニーズに寄り添いアドバイスを行いながら、安心して移住していただけるよう対応に努めています。受入体制の充実を図るとともに、移住者の増加に向け、取組んでいきたいと考えています。

【Q】起業・創業・就農目的の移住者増加に向けた施策と、市内企業・諸団体との連携について、また、子育て・教育・医療に関する支援について伺います。

【A】移住者が地域に根付き、安心して働き、暮らし続けるために、就労支援の充実が不可欠と考え、起業する方などを対象に、支援金を交付するほか、「ぬまた起業塾」で、起業・創業に対する支援を積極的に進めています。

就農希望者に対しては、丁寧な聞き取りを行い、希望に沿った就農が実現できるよう、利根沼田農業事務所等の関係機関と連携を図り、相談対応を行うとともに群馬県や利根沼田農業協同組合とも連携を図り、県が実施する就農・移住に関する各種イベントも活用し、就農希望移住者の受入れを進めていきます。

また、ハローワーク、商工会議所、東部商工会と雇用に関する情報交換を行い関係機関と連携を図ります。

移住につながる子育て、教育、医療に関する支援については、庁内関係部署の各種支援について丁寧な説明を行い安心して移住してもらえるように努めています。群馬県内の中でも沼田市を移住先として選んでいただけるよう、本市の魅力や様々な施策を発信し、親切丁寧な相談・対応に努め、取組を強化していきます。



一般質問

公共施設、地域循環型経済、文化財保護

大東 宣之



【Q】沼田市公共施設等総合管理計画の進捗状況はどのようなになっているか伺います。

【A】令和6年度末現在の公共施設の保有量が、策定時の90・92%で、40%の削減目標に対して9・08%の削減です。

【Q】公共施設等の統廃合について市民からの意見や対応はどのようにされているのか伺います。

【A】公共施設利用者へのアンケートやパブリックコメントにより、市民の意見を聞かせていただき、今後の統廃合においても、施設ごとに説明を尽くした上で、市民の意見を伺い、市民ニーズの把握に努めながら、適切に対応したいと考えています。

【Q】公共施設等の統廃合等による跡地の活用についてどのように検討されているのか伺います。

【A】その施設ごとの統廃合等までの経緯を最もよく知る施設所管部署と関係部署により、情報を共有し連携・協力しながら、入念な検討を行っています。

【Q】地域循環型経済を推進するため、学校給食における市内産農産物の利用拡大、住宅リフォームへの助成等についてどのように考えているのか伺います。

【A】学校給食に供給することで、生産、消費、収益の経済サイクルが形成されるものと考えており、沼田市住宅リフォーム促進事業補助金により、市内施工業者の支援および地域経済の活性化の一助となったものと認識しています。

【Q】文化財の活用と市民への広報等にどのように取り組むのか教育長に伺います。

【A】一般公開だけでなく魅力を伝えられるようなイベントを開催し、積極的かつ継続的な情報発信に取り組みたいと考えています。



建物見学ツアー in 大正ロマンエリア

親と子どもの居場所、文化財、業務効率

相澤 宗利



【Q】いかに子育て世帯が社会的孤立をしないように、親と子どもの居場所を地域社会の中で実現していくのか伺います。

【A】市内には、子ども広場など3か所の地域子育て支援センターがあり、相互に交流する機会を提供し、子育てに関する情報提供や相談対応を行っています。

【Q】大正ロマンエリアに位置する文化財は、市民の誇りであると同時に、文化活動の重要拠点です。本市の歴史や文化を未来に継承するためにも、新たな価値や役割を見出すために、施設管理についての現状と課題について教育長に伺います。

【A】上之町文化財施設については、全5施設の運営全般を会計年度任用職員のみで行っているため、人手が不足する清掃作業や休館日および夜間の貸出受付業務については、外部委託によりコスト削減を図っているところです。貸出数が多い旧日本基督教団沼田教会記念会堂の効率的な予約

方法等について、今後検討する必要があると認識しているところです。

【Q】限られた財源の中でいかに最大の効果を上げるかが自治体経営の最重要課題となっています。デジタル技術や新しいツールの導入や人材の再配置や多様な働き方の促進など、新たな体制作りが必要だと考えられますが、業務効率化の現状と課題について伺います。

【A】本市においては、事務事業の見直しや業務マニュアルの整備検討、電子決裁の導入によるペーパーレス化をはじめとした自治体DXの推進等により、業務の効率化に取り組んでいます。

